



2025年7月31日

各 位

会社名 東京電力ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役社長 小早川 智明
(コード番号 9501 東証プライム市場)
問合せ先
経理室決算統括グループマネージャー 林 正範
(TEL 03 - 6373 - 1111)

特別損失の計上に関するお知らせ

2026年3月期第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)におきまして、下記のとおり特別損失を計上いたしますので、お知らせいたします。

記

特別損失の計上

(1) 災害特別損失

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失について、2025年7月23日に開催された原子力損害賠償・廃炉等支援機構の燃料デブリ取り出し工法評価小委員会において、燃料デブリ取り出しに係る準備作業のあり方が示されたことを踏まえ、新たに見込まれる取り出し準備の作業費用等を災害特別損失として9,030億円計上いたします。

(2) 原子力損害賠償費

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、原子力損害賠償紛争審査会で決定された「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」等に基づく賠償見積額と、前連結会計年度の見積額との差額519億円を原子力損害賠償費として計上いたします。

以上

特別損失の内訳

内 訳	金額
○災害特別損失	9,030億円
○原子力損害賠償費	519億円
合 計	9,549億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	2025年3月3日 申請時点の累計額	—	2026年3月期 第1四半期累計期間
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 8兆2,873億円	—	一億円

	2026年3月期 第1四半期末の累計額	2025年3月期末 の累計額	2026年3月期 第1四半期累計期間
原子力損害賠償費※	(B) 8兆3,443億円	(C) 8兆2,923億円	(B)－(C) 519億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金 (2026年3月期第1四半期末時点の未申請額)	545億円
--	-------

※ 資金交付の対象とならない額が含まれている